

平成 30 年度 常勤地方公務員災害補償統計の概要

企画課

各支部から報告していただいた、平成 30 年度の公務災害及び通勤災害の認定状況並びに補償及び福祉事業の実施状況を取りまとめましたので、その概要について紹介します。

1 認定状況（第 1 表、第 1 図及び第 2 図参照）

平成 30 年度に公務災害又は通勤災害と認定した件数は 29,532 件で、前年度に比べ 175 件（0.6%）増加している。

このうち死亡事案に係るものは 44 件で、前年度に比べ 1 件（2.2%）減少している。

公務上の災害として認定を行った件数は 26,517 件で、前年度に比べ 306 件（1.2%）増加している。

このうち死亡事案に係るものは 37 件で、前年度に比べ 2 件（5.7%）増加している。

通勤災害該当の災害として認定した件数は 3,015 件で、前年度に比べ 131 件（4.2%）減少している。

このうち死亡事案に係るものは 7 件で、前年度に比べ 3 件（30.0%）減少している。

公務災害又は通勤災害の認定件数について、職員の区別（9 職種）のうち主なものをみると、「他の職員」（11,255 件、全体の 38.1%）、「警察職員」（6,252 件、同 21.2%）、「義務教育学校職員」（5,520 件、同 18.7%）となっている。

2 普通補償経理に係る補償の実施状況（第 2 表及び第 3 図参照）

平成 30 年度に実施した普通補償経理に係る補償の給付件数は 39,605 件で、前年度に比べ 126 件（0.3%）増加している。補償の給付額は約 201 億 41 百万円で、前年度に比べ約 10 億 85 百万円（5.1%）減少している。

（1）補償の種類別実施状況（第 2 表参照）

補償の種類別の給付件数について主なものをみると、「療養補償」が 34,615 件（補償の給付件数全体の 87.4%）と最も多く、前年度に比べ 354 件（1.0%）増加している。次いで、「遺

族補償」が 3,280 件（同 8.3%）で、前年度に比べ 104 件（3.1%）減少し、「障害補償」が 1,479 件（同 3.7%）で、前年度に比べ 92 件（5.9%）減少している。

同様に、補償の給付額についてみると、「遺族補償」が約 82 億 72 百万円（補償の給付額全体の 41.1%）と最も多く、前年度に比べ約 4 億 10 百万円（4.7%）減少している。次いで、「療養補償」が約 78 億 39 百万円（同 38.9%）で、前年度に比べ約 4 億 27 百万円（5.2%）減少し、「障害補償」が約 37 億 58 百万円（同 18.7%）で、前年度に比べ 2 億 15 百万円（5.4%）減少している。

（2）職員の区別実施状況（第 2 表参照）

職員の区別（9 職種）の補償の給付件数について主なものをみると、「他の職員」が 14,508 件（補償の給付件数全体の 36.6%）で、前年度に比べ 306 件（2.2%）増加し、「警察職員」が 8,762 件（同 22.1%）で、前年度に比べ 154 件（1.8%）増加、「義務教育学校職員」が 7,048 件（同 17.8%）で、前年度に比べ 170 件（2.4%）減少している。

同様に、補償の給付額についてみると、「他の職員」が約 60 億 74 百万円（補償の給付額全体の 30.2%）で、前年度に比べ約 4 億 60 百万円（7.0%）減少し、「警察職員」が約 53 億 41 百万円（同 26.5%）で、前年度に比べ約 2 億 41 百万円（4.3%）減少、また、「義務教育学校職員」は約 31 億 68 百万円（同 15.7%）で、前年度に比べ約 1 億 85 百万円（5.5%）減少している。

3 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況

（第 3 表及び第 4 図参照）

平成 30 年度に実施した福祉事業の給付件数は 6,434 件で、前年度に比べ 278 件（4.1%）減少している。福祉事業の給付額は約 43 億円で、前年度に比べ約 5 億 89 百万円（12.1%）減少している。

（1）福祉事業の種類別実施状況（第 3 表参照）

福祉事業の種類別の給付件数について主なものをみると、「遺族特別給付金」が3,308件(福祉事業の給付件数全体の51.4%)と最も多く、前年度に比べ104件(3.0%)減少している。次いで「障害特別給付金」が1,571件(同24.4%)で、前年度に比べ79件(4.8%)減少している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「遺族特別給付金」が約16億62百万円(福祉事業の給付額全体の38.7%)と最も多く、前年度に比べ約72百万円(4.1%)減少している。次いで「障害特別給付金」が約7億99百万円(同18.6%)で、前年度に比べ約33百万円(3.9%)減少し、「遺族特別援護金」が約7億41百万円(同17.2%)で、前年度に比べ約3億64百万円(32.9%)減少している。

(2) 職員の区分別実施状況（第3表参照）

職員の区分別(9職種)の福祉事業の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が2,219件(福祉事業の件数全体の34.5%)で、前年度に比べ151件(6.4%)減少し、「警察職員」が1,283件(同19.9%)で、前年度に比べ14件(1.1%)減少、また、「義務教育学校職員」が833件(同12.9%)で、前年度に比べ166件(16.6%)減少している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「その他の職員」が約13億13百万円(福祉事業の給付額全体の30.5%)で、前年度に比べ約4億97百万円(27.5%)減少し、「警察職員」が約9億19百万円(同21.4%)で、前年度に比べ約46百万円(4.8%)減少、また、「消防職員」が約5億74百万円(同13.3%)で、前年度に比べ約1億63百万円(39.6%)増加している。

4 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況（第4表参照）

平成30年度に実施した特別補償経理に係る補償(休業補償)の給付件数は1,134件で、前年度に

比べ28件(2.4%)減少している。福祉事業(休業援護金)の給付件数は1,185件で、前年度に比べ34件(2.8%)減少している。

補償及び福祉事業の給付額についてみると、休業補償は約4億11百万円で、前年度に比べ約11百万円(2.6%)減少している。休業援護金は約1億42百万円で、前年度に比べ約2百万円(1.7%)減少している。

5 年金たる給付に係る実施状況（第5表参照）

補償のうち傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金に係る平成30年度の給付件数は4,496件で、前年度に比べ154件(3.3%)減少している。給付額は約113億25百万円で、前年度に比べ約4億92百万円(4.2%)減少している。

また、福祉事業のうち年金たる補償と併せて支給される特別給付金の給付件数は4,534件で、前年度に比べ150件(3.2%)減少している。給付額は約22億73百万円で、前年度に比べ約87百万円(3.7%)減少している。

これら年金たる給付の補償及び福祉事業の給付額全体に占める割合は55.6%で、前年度に比べ1.3ポイント増加している。

第1表 公務災害及び通勤災害該当の認定件数の推移

区分		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
		認定件数		認定件数		認定件数		認定件数		
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		
義務教育学校職員	件数	7	4,800	4	4,937	5	4,732	7	5,029	
	割合	17.1%	16.9%	7.7%	17.4%	10.2%	17.1%	13.0%	17.9%	
義務教育学校職員以外の教育職員	件数	3	3,307	8	3,408	2	3,171	2	3,318	
	割合	7.3%	11.6%	15.4%	12.0%	4.1%	11.5%	3.7%	11.8%	
警察職員	件数	5	5,962	6	5,870	7	5,860	9	5,902	
	割合	12.2%	21.0%	11.5%	20.7%	14.3%	21.2%	16.7%	21.0%	
消防職員	件数	6	1,541	9	1,443	5	1,353	17	1,409	
	割合	14.6%	5.4%	17.3%	5.1%	10.2%	4.9%	31.5%	5.0%	
電気・ガス・水道事業職員	件数	6	442	2	422	4	399	1	363	
	割合	14.6%	1.6%	3.8%	1.5%	8.2%	1.4%	1.9%	1.3%	
運輸事業職員	件数	—	199	2	264	1	221	2	272	
	割合	—	0.7%	3.8%	0.9%	2.0%	0.8%	3.7%	1.0%	
清掃事業職員	件数	—	1,477	2	1,361	2	1,215	2	1,194	
	割合	—	5.2%	3.8%	4.8%	4.1%	4.4%	3.7%	4.2%	
船員	件数	—	16	—	19	—	18	—	13	
	割合	—	0.1%	—	0.1%	—	0.1%	—	0.0%	
その他の職員	件数	14	10,678	19	10,591	23	10,711	14	10,662	
	割合	34.1%	37.6%	36.5%	37.4%	46.9%	38.7%	25.9%	37.9%	
合計	件数	41	28,422	52	28,315	49	27,680	54	28,162	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
内訳	公務災害	件数	38	25,542	35	25,312	41	24,833	45	25,358
	割合	92.7%	89.9%	67.3%	89.4%	83.7%	89.7%	83.3%	90.0%	
	通勤災害	件数	3	2,880	17	3,003	8	2,847	9	2,804
	割合	7.3%	10.1%	32.7%	10.6%	16.3%	10.3%	16.7%	10.0%	

(単位:件)

区分		平成29年度		平成30年度		対前年度増減			
		認定件数		認定件数		件数		増減率	
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案	
義務教育学校職員	件数	9	5,304	3	5,520	△ 6	216	△ 66.7%	4.1%
	割合	20.0%	18.1%	6.8%	18.7%	—	—	—	—
義務教育学校職員以外の教育職員	件数	4	3,531	4	3,439	—	△ 92	—	△ 2.6%
	割合	8.9%	12.0%	9.1%	11.6%	—	—	—	—
警察職員	件数	6	6,109	10	6,252	4	143	66.7%	2.3%
	割合	13.3%	20.8%	22.7%	21.2%	—	—	—	—
消防職員	件数	6	1,450	10	1,413	4	△ 37	66.7%	△ 2.6%
	割合	13.3%	4.9%	22.7%	4.8%	—	—	—	—
電気・ガス・水道事業職員	件数	2	414	2	374	—	△ 40	—	△ 9.7%
	割合	4.4%	1.4%	4.5%	1.3%	—	—	—	—
運輸事業職員	件数	1	212	1	176	—	△ 36	—	△ 17.0%
	割合	2.2%	0.7%	2.3%	0.6%	—	—	—	—
清掃事業職員	件数	—	1,183	2	1,080	2	△ 103	皆増	△ 8.7%
	割合	—	4.0%	4.5%	3.7%	—	—	—	—
船員	件数	—	16	—	23	—	7	—	43.8%
	割合	—	0.1%	—	0.1%	—	—	—	—
その他の職員	件数	17	11,138	12	11,255	△ 5	117	△ 29.4%	1.1%
	割合	37.8%	37.9%	27.3%	38.1%	—	—	—	—
合計	件数	45	29,357	44	29,532	△ 1	175	△ 2.2%	0.6%
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
内訳	公務災害	件数	35	26,211	37	26,517	2	306	5.7%
	割合	77.8%	89.3%	84.1%	89.8%	—	—	—	1.2%
	通勤災害	件数	10	3,146	7	3,015	△ 3	△ 131	△ 30.0%
	割合	22.2%	10.7%	15.9%	10.2%	—	—	—	△ 4.2%

(注) 割合の合計は、端数処理のため一致しないことがある。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その1)

職員の区分	補 療養補償	休業補償		傷病補償年金		障害補償						介護補償		遺族補償							
						年金		一時金		計				年金		一時金		計			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
義務教育学校職員	6,370	1,547,896	7	6,278	7	22,307	173	463,419	38	81,488	211	544,907	20	20,279	428	1,015,182	1	8,701	429	1,023,883	
義務教育学校職員以外の教育職員	4,116	902,942	5	9,993	1	5,220	148	334,007	53	145,651	201	479,658	11	5,716	379	916,346	1	24,412	380	940,758	
警察職員	7,754	2,649,764	3	1,547	9	34,810	259	712,341	46	133,776	305	846,117	30	18,265	651	1,777,582	1	3,973	652	1,781,554	
消防職員	1,623	405,597	5	17,697	2	5,133	85	284,568	18	34,524	103	319,092	13	10,946	267	740,353	1	6,998	268	747,351	
電気・ガス・水道事業職員	451	124,057	-	-	-	34	89,352	7	15,724	41	105,076	2	1,290	146	336,165	-	-	146	336,165		
運輸事業職員	258	56,935	-	-	-	20	45,122	10	38,502	30	83,624	3	2,007	45	102,904	-	-	45	102,904		
清掃事業職員	1,221	208,972	1	329	3	10,802	86	194,817	16	45,895	102	240,712	5	3,405	190	370,128	-	-	190	370,128	
船員	25	3,868	-	-	-	3	7,126	1	2,627	4	9,753	-	-	15	32,519	-	-	15	32,519		
その他職員	12,797	1,939,254	27	13,509	6	29,910	388	894,580	94	234,870	482	1,129,450	31	16,097	1,151	2,900,401	4	36,775	1,155	2,937,176	
合計	34,615	7,839,286	48	49,352	28	108,182	1,196	3,025,330	283	733,058	1,479	3,758,389	115	78,005	3,272	8,191,579	8	80,859	3,280	8,272,437	
補償合計に占める割合	87.4%	38.9%	0.1%	0.2%	0.1%	0.5%	3.0%	15.0%	0.7%	3.6%	3.7%	18.7%	0.3%	0.4%	8.3%	40.7%	0.0%	0.4%	8.3%	41.1%	
内訳	公務災害	30,929	6,390,655	43	48,307	19	66,715	871	2,249,194	216	549,247	1,087	2,798,441	82	56,450	2,760	7,007,937	6	71,486	2,766	7,079,422
	補償合計に占める割合	88.5%	38.8%	0.1%	0.3%	0.1%	0.4%	2.5%	13.7%	0.6%	3.3%	3.1%	17.0%	0.2%	0.3%	7.9%	42.5%	0.0%	0.4%	7.9%	43.0%
	通勤災害	3,686	1,448,631	5	1,045	9	41,467	325	776,137	67	183,811	392	959,947	33	21,554	512	1,183,642	2	9,373	514	1,193,015
	補償合計に占める割合	79.4%	39.5%	0.1%	0.0%	0.2%	1.1%	7.0%	21.2%	1.4%	5.0%	8.4%	26.2%	0.7%	0.6%	11.0%	32.3%	0.0%	0.3%	11.1%	32.5%

対前年度増減	合計	354	△ 427,460	△ 6	19,019	△ 3	△ 23,636	△ 52	△ 121,286	△ 40	△ 93,543	△ 92	△ 214,829	△ 4	5,720	△ 99	△ 347,538	△ 5	△ 62,753	△ 104	△ 410,291
	増減率	1.0%	△ 5.2%	△ 11.1%	62.7%	△ 9.7%	△ 17.9%	△ 4.2%	△ 3.9%	△ 12.4%	△ 11.3%	△ 5.9%	△ 5.4%	△ 3.4%	7.9%	△ 2.9%	△ 4.1%	△ 38.5%	△ 43.7%	△ 3.1%	△ 4.7%
	うち公務災害	128	△ 402,570	△ 4	22,527	△ 4	△ 28,860	△ 37	△ 109,512	△ 34	△ 100,618	△ 71	△ 210,131	△ 6	4,110	△ 70	△ 319,135	△ 7	△ 72,126	△ 77	△ 391,261
	増減率	0.4%	△ 5.9%	△ 8.5%	87.4%	△ 17.4%	△ 30.2%	△ 4.1%	△ 4.6%	△ 13.6%	△ 15.5%	△ 6.1%	△ 7.0%	△ 6.8%	7.9%	△ 2.5%	△ 4.4%	△ 53.8%	△ 50.2%	△ 2.7%	△ 5.2%
	うち通勤災害	226	△ 24,891	△ 2	△ 3,508	1	5,224	△ 15	△ 11,774	△ 6	7,076	△ 21	△ 4,698	2	1,610	△ 29	△ 28,403	2	9,373	△ 27	△ 19,030
	増減率	6.5%	△ 1.7%	△ 28.6%	△ 77.0%	12.5%	14.4%	△ 4.4%	△ 1.5%	△ 8.2%	4.0%	△ 5.1%	△ 0.5%	6.5%	8.1%	△ 5.4%	△ 2.3%	皆増	皆増	△ 5.0%	△ 1.6%

(注)1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償については、当該年度及び前年度に該当がないため省略した。

3 「-」は該当がないことを示す。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その2)

職員の区分	葬祭補償		障害補償年金 差額一時金		補 償 合 計				対前年度増減			
	件数	金額	件数	金額	件数	割合	金額	割合	件数	増減率	金額	増減率
義務教育学校職員	4	2,855	-	-	7,048	17.8%	3,168,405	15.7%	△ 170	△ 2.4%	△ 185,241	△ 5.5%
義務教育学校職員以外の教育職員	4	3,822	-	-	4,718	11.9%	2,348,109	11.7%	△ 20	△ 0.4%	△ 49,944	△ 2.1%
警察職員	9	9,339	-	-	8,762	22.1%	5,341,396	26.5%	154	1.8%	△ 241,215	△ 4.3%
消防職員	11	9,486	-	-	2,025	5.1%	1,515,302	7.5%	37	1.9%	△ 66,562	△ 4.2%
電気・ガス・水道事業職員	2	1,347	-	-	642	1.6%	567,935	2.8%	△ 12	△ 1.8%	13,832	2.5%
運輸事業職員	-	-	-	-	336	0.8%	245,470	1.2%	1	0.3%	7,674	3.2%
清掃事業職員	-	153	-	-	1,522	3.8%	834,501	4.1%	△ 171	△ 10.1%	△ 99,132	△ 10.6%
船員	-	-	-	-	44	0.1%	46,140	0.2%	1	2.3%	△ 4,992	△ 9.8%
その他他の職員	10	8,125	-	-	14,508	36.6%	6,073,521	30.2%	306	2.2%	△ 459,539	△ 7.0%
合計	40	35,128	-	-	39,605	100.0%	20,140,779	100.0%	126	0.3%	△ 1,085,120	△ 5.1%
補償合計に占める割合	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	100.0%		100.0%					
内訳	公務災害	36	32,116	-	34,962	88.3%	16,472,107	81.8%	△ 53	△ 0.2%	△ 1,040,133	△ 5.9%
	補償合計に占める割合	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	100.0%		100.0%				
	通勤災害	4	3,012	-	4,643	11.7%	3,668,672	18.2%	179	4.0%	△ 44,986	△ 1.2%
	補償合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%		100.0%				

対前年度増減	合計	△ 17	△ 20,882	△ 2	△ 12,761	126		△ 1,085,120				
	増減率	△ 29.8%	△ 37.3%	皆減	皆減	0.3%		△ 5.1%				
	うち公務災害	△ 17	△ 21,188	△ 2	△ 12,761	△ 53		△ 1,040,133				
	増減率	△ 32.1%	△ 39.7%	皆減	皆減	△ 0.2%		△ 5.9%				
	うち通勤災害	0	307	0	0	179		△ 44,986				
	増減率	0.0%	11.3%	0.0%	0.0%	4.0%		△ 1.2%				

(注)1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償については、当該年度及び前年度に該当がないため省略した。

3 「-」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その1)

職員の区分	福祉事		外科後処置		補 装 具		リハビリテーション		アフターケア		休業援護金		介護等の供与		奨学援護金		就労保育援護金		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
義務教育学校職員	3	1,911	11	1,455	4	2,325	30	9,415	7	2,092	1	1,081	19	6,430	3	864			
義務教育学校職員以外の教育職員	1	212	8	2,749	1	279	33	12,555	5	3,331	1	387	25	10,804	-	-			
警察職員	2	674	23	4,770	4	1,036	65	36,097	3	516	2	1,083	29	11,428	2	216			
消防職員	1	57	6	2,374	1	155	20	8,898	5	5,898	-	-	38	17,831	2	264			
電気・ガス・水道事業職員	1	52	2	937	1	1,031	7	580	-	-	1	283	10	4,446	-	-			
運輸事業職員	-	-	1	15	-	-	2	154	-	-	-	-	1	192	-	-			
清掃事業職員	1	28	4	507	1	82	12	1,631	1	109	1	327	6	1,932	-	-			
船員	-	-	1	2,547	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の職員	2	218	19	4,165	7	5,055	78	16,759	27	4,542	1	741	109	45,107	10	1,176			
合計	11	3,152	75	19,519	19	9,963	247	86,089	48	16,489	7	3,903	237	98,170	17	2,520			
福祉事業合計に占める割合	0.2%	0.1%	1.2%	0.5%	0.3%	0.2%	3.8%	2.0%	0.7%	0.4%	0.1%	0.1%	3.7%	2.3%	0.3%	0.1%			
内訳	公務災害	10	2,939	68	18,077	15	9,349	204	77,750	43	16,140	5	3,292	212	87,446	13	1,872		
	福祉事業合計に占める割合	0.2%	0.1%	1.3%	0.5%	0.3%	0.3%	4.0%	2.2%	0.8%	0.5%	0.1%	0.1%	4.2%	2.5%	0.3%	0.1%		
	通勤災害	1	213	7	1,441	4	614	43	8,339	5	349	2	611	25	10,724	4	648		
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	0.5%	0.2%	0.3%	0.1%	3.1%	1.0%	0.4%	0.0%	0.1%	0.1%	1.8%	1.3%	0.3%	0.1%		

対前年度増減	合計	6	2,182	△ 2	△ 15,171	0	△ 126	7	△ 16,837	△ 7	6,247	0	533	0	1,582	△ 1	120
	増減率	120.0%	224.8%	△ 2.6%	△ 43.7%	0.0%	△ 1.3%	2.9%	△ 16.4%	△ 12.7%	61.0%	0.0%	15.8%	0.0%	1.6%	△ 5.6%	5.0%
	うち公務災害	6	2,257	4	△ 13,132	△ 2	△ 337	4	△ 16,457	△ 5	7,416	0	490	1	117	△ 3	36
	増減率	150.0%	330.9%	6.3%	△ 42.1%	△ 11.8%	△ 3.5%	2.0%	△ 17.5%	△ 10.4%	85.0%	0.0%	17.5%	0.5%	0.1%	△ 18.8%	2.0%
	うち通勤災害	0	△ 75	△ 6	△ 2,039	2	211	3	△ 379	△ 2	△ 1,169	0	44	△ 1	1,465	2	84
	増減率	0.0%	△ 26.0%	△ 46.2%	△ 58.6%	100.0%	52.2%	7.5%	△ 4.3%	△ 28.6%	△ 77.0%	0.0%	7.7%	△ 3.8%	15.8%	100.0%	14.9%

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「-」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その2)

職員の区分	福祉事	傷病特別支給金		障害特別支給金		遺族特別支給金		障害特別援護金		遺族特別援護金		傷病特別給付金		障害特別給付金					
														年金		一時金		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
義務教育学校職員	義務教育学校職員	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
義務教育学校職員以外の教育職員	義務教育学校職員以外の教育職員	-	-	60	15,860	6	18,000	61	76,800	6	87,450	1	1,044	148	66,944	59	32,018	207	98,962
警察職員	警察職員	-	-	70	25,070	10	28,500	70	100,400	10	163,917	9	6,962	263	145,793	64	37,104	327	182,897
消防職員	消防職員	-	-	30	18,580	11	33,000	30	73,450	11	196,550	2	1,027	88	58,270	24	10,083	112	68,352
電気・ガス・水道事業職員	電気・ガス・水道事業職員	-	-	12	3,160	2	6,000	12	11,050	2	37,200	-	-	35	17,870	12	7,694	47	25,564
運輸事業職員	運輸事業職員	-	-	17	4,050	-	-	17	18,600	-	-	-	-	20	9,024	17	10,255	37	19,279
清掃事業職員	清掃事業職員	-	-	24	10,470	-	-	24	42,700	-	-	3	2,160	86	38,810	22	11,237	108	50,047
船員	船員	-	-	1	200	-	-	1	1,050	-	-	-	-	3	1,425	1	525	4	1,951
その他の職員	その他の中間職員	1	1,140	127	33,223	11	33,000	127	142,700	11	189,250	6	5,613	391	180,460	123	58,713	514	239,173
合計	合計	1	3,140	388	134,773	44	130,500	389	567,400	44	740,717	28	21,580	1,208	612,898	363	186,325	1,571	799,223
福祉事業合計に占める割合	福祉事業合計に占める割合	0.0%	0.1%	6.0%	3.1%	0.7%	3.0%	6.0%	13.2%	0.7%	17.2%	0.4%	0.5%	18.8%	14.3%	5.6%	4.3%	24.4%	18.6%
内訳	公務災害	-	2,000	256	95,973	35	103,500	257	443,000	35	644,267	19	13,655	879	455,956	236	116,266	1,115	572,222
	福祉事業合計に占める割合	0.0%	0.1%	5.1%	2.7%	0.7%	3.0%	5.1%	12.7%	0.7%	18.4%	0.4%	0.4%	17.4%	13.0%	4.7%	3.3%	22.0%	16.4%
	通勤災害	1	1,140	132	38,800	9	27,000	132	124,400	9	96,450	9	7,925	329	156,942	127	70,059	456	227,001
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	9.6%	4.8%	0.7%	3.4%	9.6%	15.5%	0.7%	12.0%	0.7%	1.0%	24.0%	19.6%	9.3%	8.7%	33.3%	28.3%

対前年度増減	合計	△ 1	△ 3,560	△ 27	△ 1,338	△ 19	△ 56,250	△ 27	△ 31,250	△ 19	△ 363,783	△ 2	△ 3,768	△ 49	△ 21,281	△ 30	△ 11,236	△ 79	△ 32,517
	増減率	△ 50.0%	△ 53.1%	△ 6.5%	△ 1.0%	△ 30.2%	△ 30.1%	△ 6.5%	△ 5.2%	△ 30.2%	△ 32.9%	△ 6.7%	△ 14.9%	△ 3.9%	△ 3.4%	△ 7.6%	△ 5.7%	△ 4.8%	△ 3.9%
	うち公務災害	△ 1	△ 3,630	△ 41	△ 10,219	△ 21	△ 62,250	△ 41	△ 61,600	△ 21	△ 383,383	△ 3	△ 4,887	△ 35	△ 19,841	△ 42	△ 24,859	△ 77	△ 44,700
	増減率	皆減	△ 64.5%	△ 13.8%	△ 9.6%	△ 37.5%	△ 37.6%	△ 13.8%	△ 12.2%	△ 37.5%	△ 37.3%	△ 13.6%	△ 26.4%	△ 3.8%	△ 4.2%	△ 15.1%	△ 17.6%	△ 6.5%	△ 7.2%
	うち通勤災害	0	70	14	8,881	2	6,000	14	30,350	2	19,600	1	1,119	△ 14	△ 1,440	12	13,623	△ 2	12,183
	増減率	0.0%	6.5%	11.9%	29.7%	28.6%	28.6%	11.9%	32.3%	28.6%	25.5%	12.5%	16.4%	△ 4.1%	△ 0.9%	10.4%	24.1%	△ 0.4%	5.7%

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「-」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その3)

職員の区分	福祉事	遺族特別給付金						障害差額特別給付金		長期家族介護者援護金		福祉事業合計				対前年度増減			
		年金		一時金		計						件数	割合	金額	割合	件数	増減率	金額	増減率
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	割合	金額	割合	件数	増減率	金額	増減率
義務教育学校職員	429	203,430	2	4,448	431	207,878	—	—	—	833	12.9%	556,383	12.9%	△ 166	△ 16.6%	△ 227,831	△ 29.1%		
義務教育学校職員以外の教育職員	383	186,310	1	4,110	384	190,420	—	—	—	799	12.4%	518,852	12.1%	13	1.7%	73,809	16.6%		
警察職員	655	350,823	2	4,188	657	355,010	—	—	—	1,283	19.9%	918,575	21.4%	△ 14	△ 1.1%	△ 45,821	△ 4.8%		
消防職員	270	146,145	1	1,400	271	147,544	—	—	—	540	8.4%	573,981	13.3%	46	9.3%	162,781	39.6%		
電気・ガス・水道事業職員	146	67,865	—	—	146	67,865	—	—	—	243	3.8%	158,169	3.7%	△ 1	△ 0.4%	△ 8,046	△ 4.8%		
運輸事業職員	45	20,881	—	—	45	20,881	—	—	—	120	1.9%	63,171	1.5%	2	1.7%	△ 21,231	△ 25.2%		
清掃事業職員	190	74,656	—	—	190	74,656	—	—	—	375	5.8%	184,651	4.3%	△ 6	△ 1.6%	△ 28,242	△ 13.3%		
船員	15	6,577	—	—	15	6,577	—	—	—	22	0.3%	12,325	0.3%	△ 1	△ 4.3%	2,347	23.5%		
その他の職員	1,165	581,418	4	10,205	1,169	591,623	—	—	—	2,219	34.5%	1,313,485	30.5%	△ 151	△ 6.4%	△ 497,031	△ 27.5%		
合計	3,298	1,638,105	10	24,349	3,308	1,662,455	—	—	—	6,434	100.0%	4,299,592	100.0%	△ 278	△ 4.1%	△ 589,266	△ 12.1%		
福祉事業合計に占める割合	51.3%	38.1%	0.2%	0.6%	51.4%	38.7%	—	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
内訳	公務災害	2,769	1,389,070	7	16,917	2,776	1,405,988	—	—	—	5,063	78.7%	3,497,470	81.3%	△ 284	△ 5.3%	△ 666,294	△ 16.0%	
	福祉事業合計に占める割合	54.7%	39.7%	0.1%	0.5%	54.8%	40.2%	—	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	通勤災害	529	249,035	3	7,432	532	256,467	—	—	—	1,371	21.3%	802,122	18.7%	6	0.4%	77,028	10.6%	
	福祉事業合計に占める割合	38.6%	31.0%	0.2%	0.9%	38.8%	32.0%	—	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

対前年度増減	合計	△ 99	△ 62,448	△ 5	△ 9,443	△ 104	△ 71,891	△ 2	△ 2,439	△ 1	△ 1,000	△ 278	△ 589,266	△ 12.1%	△ 284	△ 5.3%	△ 666,294	△ 16.0%
	増減率	△ 2.9%	△ 3.7%	△ 33.3%	△ 27.9%	△ 3.0%	△ 4.1%	皆減	皆減	皆減	皆減	△ 4.1%	△ 12.1%	△ 284	△ 5.3%	△ 666,294	△ 16.0%	
	うち公務災害	△ 74	△ 58,255	△ 7	△ 14,319	△ 81	△ 72,574	△ 2	△ 2,439	△ 1	△ 1,000	△ 284	△ 666,294	△ 12.1%	△ 284	△ 5.3%	△ 666,294	△ 16.0%
	増減率	△ 2.6%	△ 4.0%	△ 50.0%	△ 45.8%	△ 2.8%	△ 4.9%	皆減	皆減	皆減	皆減	△ 5.3%	△ 16.0%	△ 284	△ 5.3%	△ 666,294	△ 16.0%	
	うち通勤災害	△ 25	△ 4,193	2	4,876	△ 23	683	—	—	—	—	6	77,028	77,028	6	0.4%	77,028	10.6%
	増減率	△ 4.5%	△ 1.7%	200.0%	190.8%	△ 4.1%	0.3%	—	—	—	—	0.4%	10.6%	10.6%	6	0.4%	77,028	10.6%

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「-」は該当がないことを示す。

第4表 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況

区分	補 償 (休 業 補 償)							
	平成29年度		平成30年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率
公務災害	件 1,000	千円 355,475	件 971	千円 348,784	件 Δ 29	△ 2.9%	千円 Δ 6,690	△ 1.9%
通勤災害	162	66,211	163	61,890	1	0.6%	△ 4,321	△ 6.5%
合 計	1,162	421,686	1,134	410,675	△ 28	△ 2.4%	△ 11,011	△ 2.6%

区分	福 祉 事 業 (休 業 援 護 金)							
	平成29年度		平成30年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率
公務災害	件 1,027	千円 120,288	件 994	千円 118,202	件 Δ 33	△ 3.2%	千円 Δ 2,085	△ 1.7%
通勤災害	192	24,665	191	24,252	△ 1	△ 0.5%	△ 413	△ 1.7%
合 計	1,219	144,953	1,185	142,454	△ 34	△ 2.8%	△ 2,499	△ 1.7%

(注) 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

第5表 年金受給件数等の推移

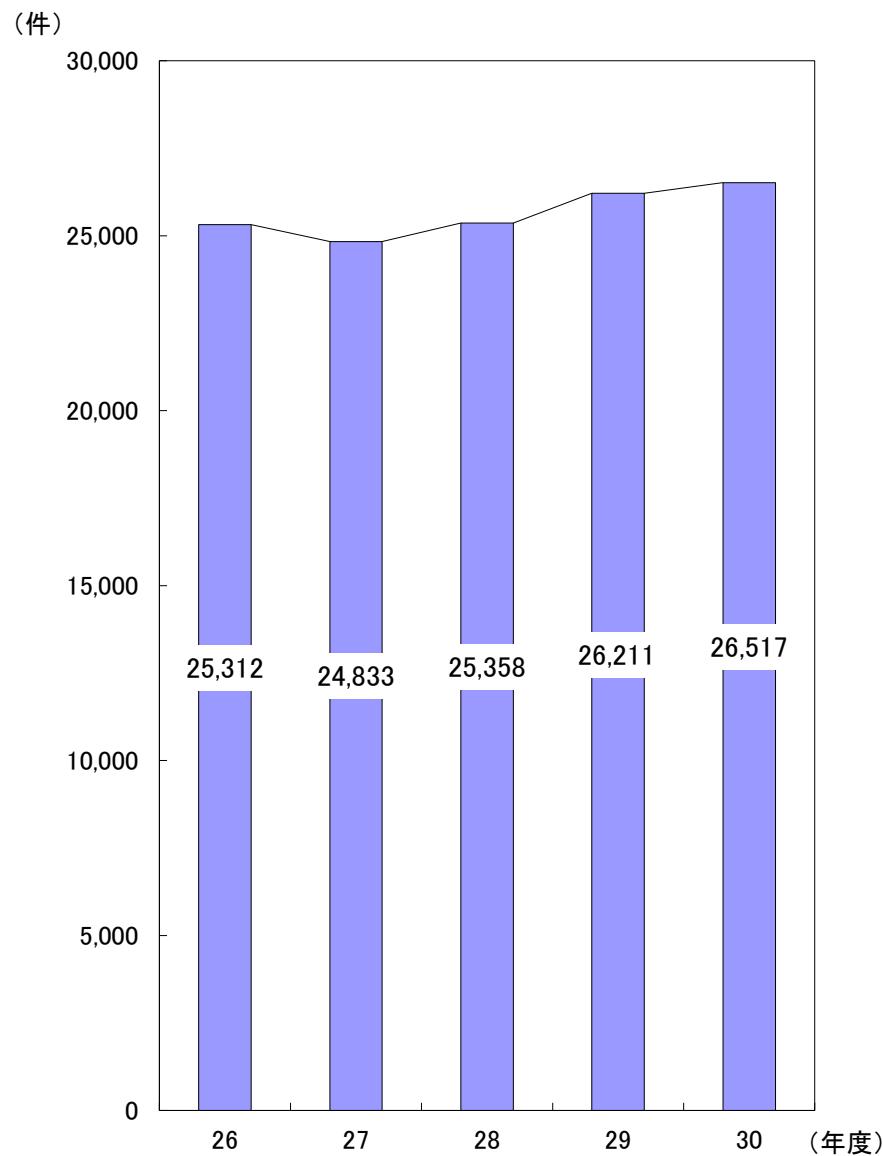
区分		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
補償	傷病補償年金	36	149,507	35	181,337	32	121,077	31	131,819	28	108,182
	障害補償年金	1,244	3,274,374	1,234	3,207,209	1,227	3,175,460	1,248	3,146,617	1,196	3,025,330
	遺族補償年金	3,411	8,931,892	3,373	9,025,557	3,342	8,667,707	3,371	8,539,117	3,272	8,191,579
	計	4,691	12,355,773	4,642	12,414,103	4,601	11,964,245	4,650	11,817,553	4,496	11,325,092
	指数	100.0	100.0	99.0	100.5	98.1	96.8	99.1	95.6	95.8	91.7
福祉事業(年金分)		(△ 42)	(12,757)	(△ 32)	(△ 80,338)	(51)	(△ 26,788)	(△ 150)	(△ 87,497)		
		4,707	2,454,448	4,665	2,467,205	4,633	2,386,867	4,684	2,360,079	4,534	2,272,583
合計(A)		(△ 91)	(71,088)	(△ 73)	(△ 530,196)	(100)	(△ 173,480)	(△ 304)	(△ 579,958)		
		9,398	14,810,220	9,307	14,881,308	9,234	14,351,112	9,334	14,177,632	9,030	13,597,675
	指数	100.0	100.0	99.0	100.5	98.3	96.9	99.3	95.7	96.1	91.8
給付費(B)			26,304,217		26,117,733		25,291,088		26,114,757		24,440,372
(A)/(B)×100			56.3%		57.0%		56.7%		54.3%		55.6%

(注)1 ()内は、対前年度増減件数又は対前年度増減額を示す。

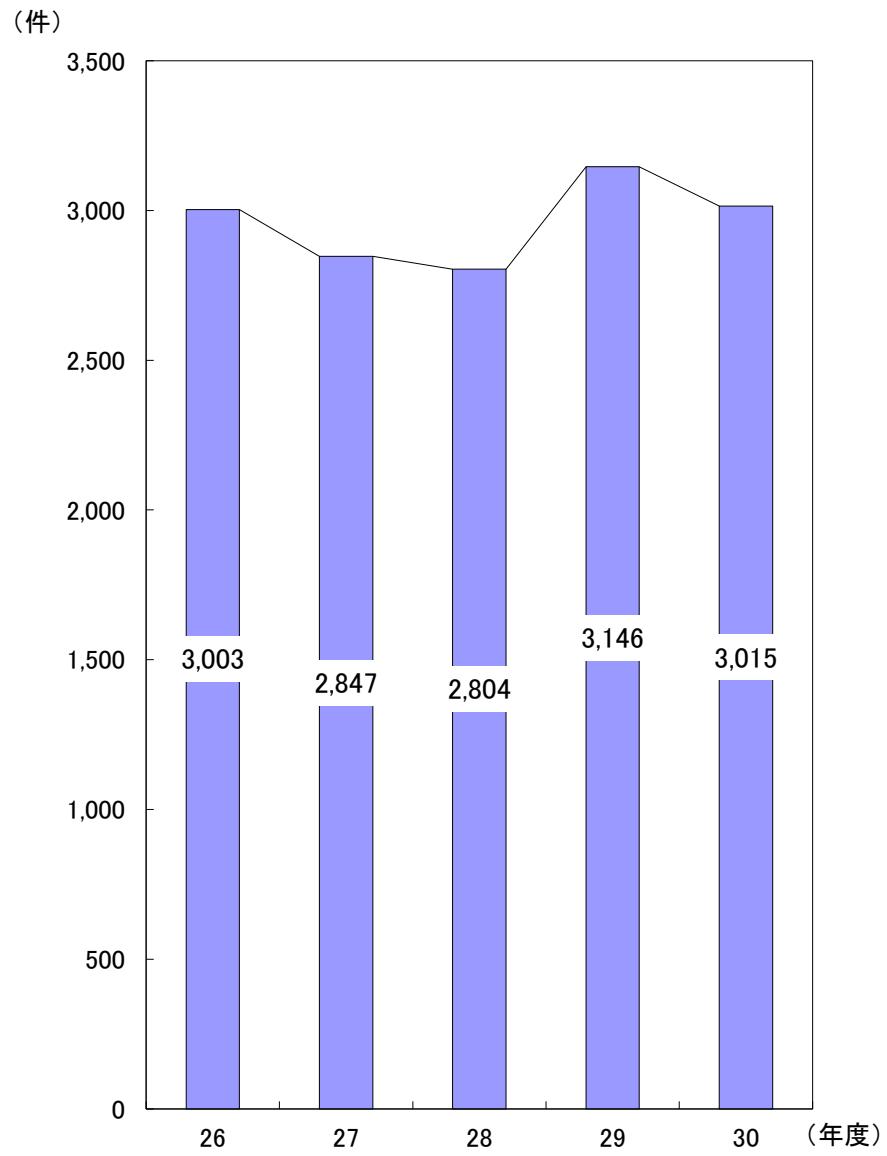
2 各年度の指数は、平成26年度を100とした場合のものである。

3 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

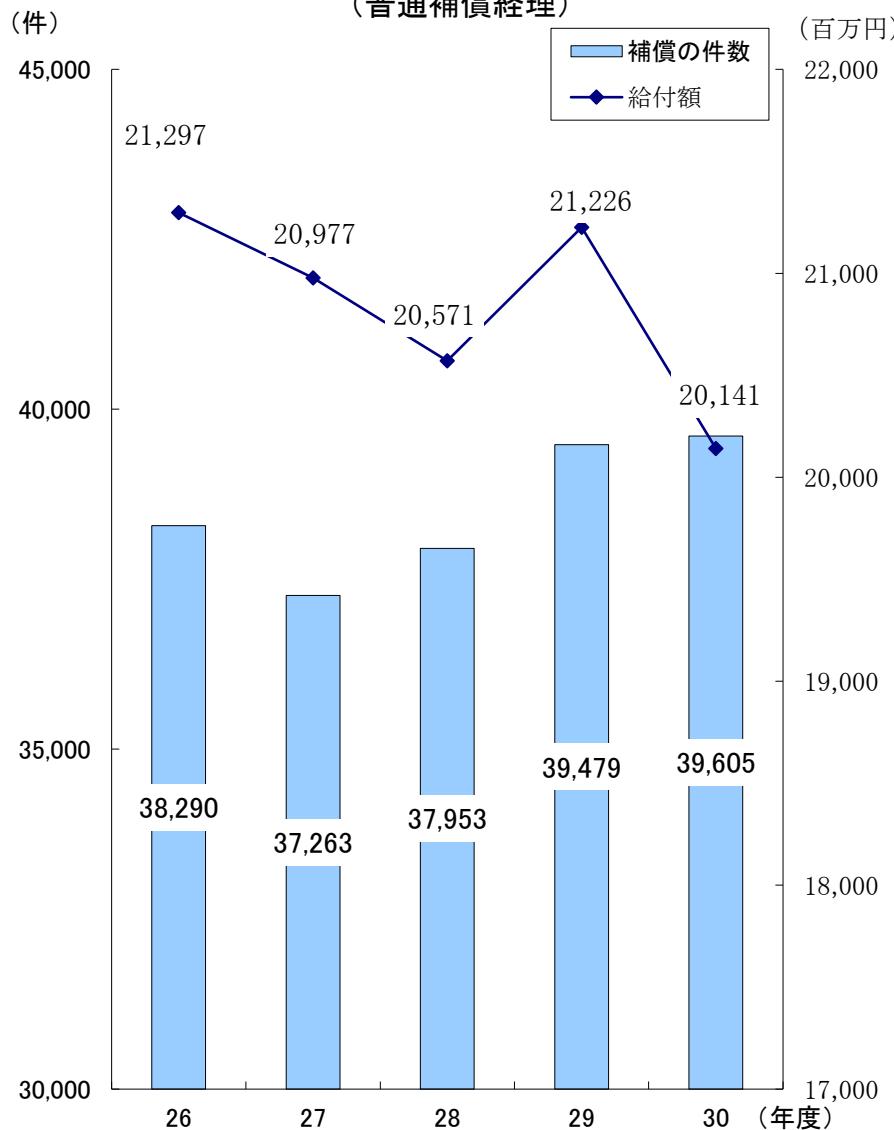
第1図 認定件数の推移(公務上)



第2図 認定件数の推移(通勤災害該当)



第3図 補償の件数及び給付額の推移
(普通補償経理)



第4図 福祉事業の件数及び給付額の推移
(普通補償経理)

